

# 山ノ内町の財務書類

(平成 29 年度決算)

平成 31 年 3 月

山ノ内町総務課

# 目 次

1 統一的な基準による財務書類について	1
2 普通会計財務書類の作成基準について	1
3 普通会計財務書類について	2
4 参考事項	5
5 普通会計財務書類4表	7
貸借対照表	
行政コスト計算書	
純資産変動計算書	
資金収支計算書	
6 山ノ内町全体の財務書類の作成基準について	12
7 山ノ内町全体の財務書類について	12
8 山ノ内町全体の財務書類4表	15
山ノ内町全体の貸借対照表	
山ノ内町全体の行政コスト計算書	
山ノ内町全体の純資産変動計算書	
山ノ内町全体の資金収支計算書	
9 連結財務書類の作成基準について	20
10 連結財務書類について	21
11 連結財務書類4表	24
連結貸借対照表	
連結行政コスト計算書	
連結純資産変動計算書	
連結資金収支計算書	

## 1 統一的な基準による財務書類について

山ノ内町では、財政状況をよりわかりやすくご理解いただけるよう、町が保有する資産や負債などのストック情報を提供するバランスシート（貸借対照表）等を作成・公表しています。

今回、作成・公表するのは、平成29年度決算で、平成27年1月に総務省が示した「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」に基づいて作成した財務4表です。

従来は、【基準モデル】や【東京都方式】などの複数のモデルが存在する中で、多くの自治体が採用している【総務省方式改訂モデル】により作成していましたが、地方自治体の財務状況の「見える化」のために、平成28年度決算から全国共通の「統一的な基準」により作成しています。

## 2 普通会計財務書類の作成基準について

(1) 普通会計財務書類は、以下の基準により作成しています。

- ① 対象年度は、平成29年度（平成30年3月31日現在）です。
- ② 作成する会計は、決算統計で用いる「普通会計」であり、平成29年度普通会計は、一般会計及び有線放送電話事業特別会計です。
- ③ 固定資産の評価は、取得原価としています。ただし、「統一的な基準による財務書類」作成開始時点の特例として、取得年度、資産の種類により次のとおり取り扱っています。
  - ア 昭和59年度以前に取得したもの…再調達原価。ただし、道路、河川及び水路の敷地は1筆1円としています。
  - イ 昭和60年度以降に取得したもの
    - ・取得原価が判明しているもの … 取得原価
    - ・取得原価が不明なもの … 再調達原価また、減価償却は定額法により行っています。
- ④ 徴収不能見込額は、税、使用料、負担金等の収入未済額について、過去5年間の平均不納欠損率を基に算出しています。
- ⑤ 退職手当引当金は、年度末に特別職を含む全職員が退職すると仮定した額を計上しています。
- ⑥ 町民1人当たりの金額は、基準日である平成30年1月1日現在の人口12,826人を基に算出しています。



おり、将来の財源拘束額を示しているといわれています。これは臨時財政対策債等（いわゆる赤字債）や退職手当引当金などは資産形成に直結しないため、将来に負担のみを残している負債に対する備えがされていないことを表しています。ただし、多くの団体で一般的にマイナスとなっており、また臨時財政対策債等の発行は地方交付税の代替措置として認められているので、その償還財源は将来の地方交付税収入により賄われます。

（参考）地方債残高の状況

（単位：千円）

	平成 29 年度末	平成 28 年度末
固定負債（地方債）	6,721,140	6,178,262
流動負債（1年以内償還予定地方債）	512,590	472,845
地方債残高（上記計）	7,233,730	6,651,107

## （2）行政コスト計算書

科目名	（単位：千円）			
	29年度		28年度	
	金額	構成比	金額	構成比
<b>業務費用</b>	<b>3,299,075</b>	<b>55.9%</b>	<b>3,291,753</b>	<b>53.9%</b>
1 人に関するコスト	1,166,939	19.8%	1,077,224	17.6%
（1）人件費	907,747	15.4%	792,178	13.0%
（2）賞与等引当金繰入額	75,727	1.3%	77,085	1.3%
（3）退職手当引当金繰入額	26,656	0.5%	43,829	0.7%
（4）その他	156,808	2.7%	164,133	2.7%
2 物に関するコスト	2,070,909	35.1%	2,151,669	35.2%
（1）物件費	1,304,741	22.1%	1,481,902	24.3%
（2）維持補修費	107,629	1.8%	24,291	0.4%
（3）減価償却費	654,926	11.1%	642,613	10.5%
（4）その他	3,613	0.1%	2,863	0.0%
3 その他のコスト	61,228	1.0%	62,859	1.0%
（1）支払利息	39,165	0.7%	44,951	0.7%
（2）徴収不能引当金繰入額	△ 8,395	△ 0.1%	2,302	0.0%
（3）その他の行政コスト	30,457	0.5%	15,606	0.3%
<b>移転費用</b>	<b>2,579,128</b>	<b>43.7%</b>	<b>2,813,174</b>	<b>46.1%</b>
（1）補助金等	1,338,253	22.7%	1,580,983	25.9%
（2）社会保険組合付	469,457	7.9%	469,117	7.7%
（3）他会社への繰上金	761,348	12.9%	748,782	12.3%
（4）その他	10,070	0.2%	14,292	0.2%
<b>経常費用(A)</b>	<b>5,878,203</b>	<b>99.5%</b>	<b>6,104,927</b>	<b>100.0%</b>
（1）使用料及び手数料	71,056		74,737	
（2）その他	142,789		146,603	
<b>経常収益(B)</b>	<b>213,845</b>		<b>221,040</b>	
純経常行政コスト(A)－(B)	5,664,358		5,883,887	
臨時員費	－		－	
臨時利益	2,359		403	
<b>純行政コスト</b>	<b>5,661,999</b>		<b>5,883,484</b>	

※記載処理により合計格差が生じる場合があります。

◎ 行政コスト計算書は、一定期間の費用と収益の状況を示しています。この指標によって1年間にどのようなコストで行政サービスを行ったかを見ることができます。

業務費用のうち、物件費が前年度比1億7,716万円減となっていますが、除雪費の減などによります。また、人件費の増は、退職手当組合負担金の移動等によるものです。

経常収益は2億1,385万円、純行政コストは56億6,200万円となっています。

(3) 純資産変動計算書

科目名	金額	(単位:千円)	
		固定資産等増減分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	11,176,293	20,295,388	△9,119,095
純行政コスト(△)	△5,661,999		△5,661,999
財源	5,346,197		5,346,197
税金等	4,543,018		4,543,018
国県等補助金	803,179		803,179
本年度差額	△315,802	-	△315,802
固定資産等の変動(内部変動)	-	198,824	△198,824
有形固定資産等の増加		840,556	△840,556
有形固定資産等の減少		△655,267	655,267
貸付金・基金等の増加		201,632	△201,632
貸付金・基金等の減少		△188,098	188,098
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	0	0	
その他	-	-	
本年度純資産変動額	△315,802	198,824	△514,626
本年度末純資産残高	10,860,491	20,494,212	△9,633,721

※繰越処理により合算が合わない場合があります。  
 ※表中、「0」は表示単位未満の数値から、「-」は括弧の数値を示します。以下、本資料内は同様とします。

◎ 純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目が、その会計年度内にどのように変動したかを表しています。なお貸借対照表の純資産の部は、今までの世代が負担した財源を表しているため、数値が増減することによって世代間の負担した割合の増減もみることができます。

(4) 資金収支計算書

科目名	(単位:千円)	
	金額	
	29年度	28年度
業務支出(人件費、物件費、補助費等)	5,206,373	5,416,135
業務収入(町税、国県補助金等)	5,549,788	5,605,293
臨時支出	-	-
臨時収入	-	-
業務種別収支 A	343,415	189,158
投資種別支出(公共施設整備費等)	1,042,188	811,042
投資種別収入(国県補助金等)	221,490	139,978
投資種別収支 B	△820,699	△671,064
財務種別支出(地方債償還等)	473,655	486,513
財務種別収入(地方債発行等)	1,055,468	826,970
財務種別収支 C	581,813	340,457
本年度資金収支額 D=A+B+C	104,529	△141,449
前年度末資金残高 E	264,221	405,670
本年度末資金残高 D+E	368,750	264,221
前年度末歳計外現金残高	181,301	178,284
本年度末歳計外現金増減額	△4,204	3,017
本年度末歳計外現金残高	177,097	181,301
本年度末現金貯蓄金残高	545,847	445,521

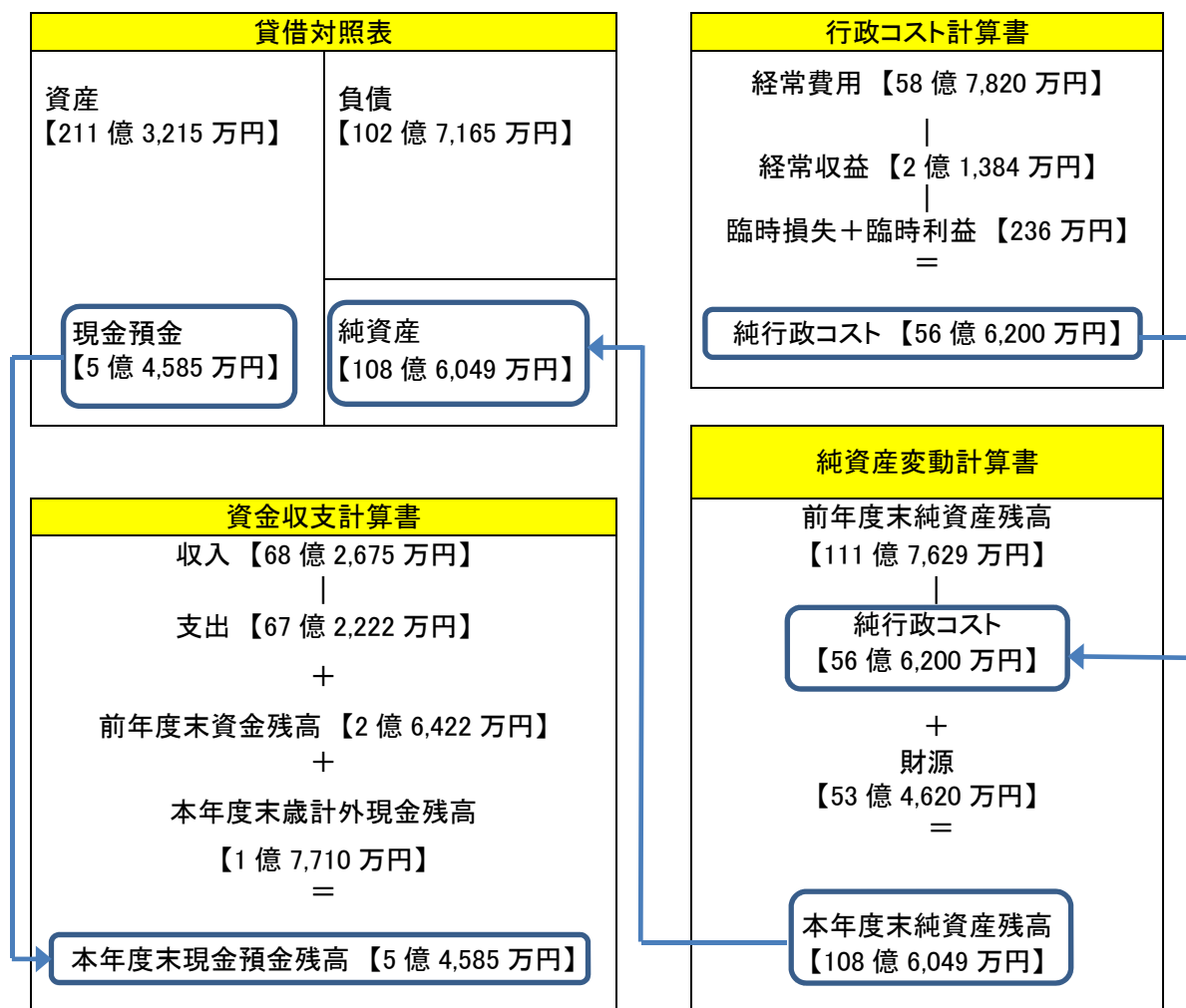
※繰越処理により合算が合わない場合があります。

◎ 資金収支計算書は、その会計年度における行政サービス提供に伴う現金等の資金の流れを、性質の異なる「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の3つの区分に分類して表しています。

このうち、投資活動収支がマイナスとなり不足が生じていますが、不足分は業務収入（一般財源）と財務活動収支（地方債）により賄われたこととなります。

#### 4 参考事項

##### (1) 財務4表の相関関係



##### (2) 町民一人当たり金額

(単位:千円)

経費種別		29年度	28年度
貸借対照表	固定資産	1,498	1,455
	有形固定資産	1,359	1,320
	負債	801	740
	地方債(1年以内償還予定額含む)	564	509
	退職手当	217	211
行政コスト計算書	経常費用 A	458	467
	人に係るコスト	91	82
	物に係るコスト	161	165
	移転費用	201	215
	経常収益 B	17	17
	純行政コスト A-B	441	450

(3) 主な指標

指 標 名	指 標 値	指標の内容
	29年度	
社会資本形成の世代間負担比率 ○現世代負担比率（平均値 50～90%） $\left( \frac{\text{純資産合計}}{\text{総資産}} \times 100 \right)$ ○将来世代負担比率（平均値 15～40%） $\left( \frac{\text{地方債}}{\text{有形固定資産}} \times 100 \right)$	51.4%  41.5%	社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産（過去及び現世代）及び負債（将来世代）による形成割合を表す  地方債残高は、公共資産の形成を伴わない臨時財政対策債も含む
○歳入額対資産比率（平均値 3～7年） $\left( \frac{\text{資産合計}}{\text{歳入総額}} \right)$	3.0年	歳入総額に対する資産の比率（形成された資産の何年分の歳入が充当されたかを表示）
○資産老朽化比率（平均値 35～50%） $\left( \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{償却資産の取得価格} + \text{減価償却累計額}} \times 100 \right)$	36.5%	有形固定資産のうち土地以外の償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合により経年状況を把握
○受益者負担比率（平均値 2～8%） $\left( \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100 \right)$	3.6%	経常行政コストに対する受益者負担の比率を表す
○行政コスト対公共資産比率（10～30%） $\left( \frac{\text{経常行政コスト}}{\text{公共資産}} \times 100 \right)$	32.5%	ハード、ソフト両面にわたるバランスのとれた財源配分となっているかを表す
○行政コスト対税収比率（平均値 90～110%） $\left( \frac{\text{純経常行政コスト}}{\text{（一般財源+補助金等受入+減価償却による財源増）}} \times 100 \right)$	106.0%	当年度に行われた行政サービスについて、どれだけ当年度の負担で賄われたかを表す

※1 上記指標は「地方公会計制度の徹底解説」（監査法人トーマツ編著）による



## 5 普通會計財務書類4表

## 貸借対照表(BS)

平成 30 年 3 月 31 日 現在

(単位:千円)

科 目 名	金 額	科 目 名	金 額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
<b>固定資産</b>	19,213,354	<b>固定負債</b>	9,505,431
有形固定資産	17,431,312	地方債	6,721,140
<b>事業用資産</b>	9,194,864	長期未払金	-
土地	2,881,851	退職手当引当金	2,782,063
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	13,220,884	その他	2,228
建物減価償却累計額	△7,544,391	<b>流動負債</b>	766,224
工作物	549,804	1年内償還予定地方債	512,590
工作物減価償却累計額	△264,283	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	75,727
航空機	-	預り金	177,097
航空機減価償却累計額	-	その他	810
その他	-	<b>負債合計</b>	10,271,654
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	351,000	<b>固定資産等形成分</b>	20,494,212
<b>インフラ資産</b>	8,126,195	<b>余剰分(不足分)</b>	△9,633,721
土地	5,433		
建物	6,254		
建物減価償却累計額	△5,345		
工作物	19,030,276		
工作物減価償却累計額	△10,917,811		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	7,387		
物品	496,301		
物品減価償却累計額	△386,049		
<b>無形固定資産</b>	24,804		
ソフトウェア	24,804		
その他	-		
<b>投資その他の資産</b>	1,757,238		
投資及び出資金	412,675		
有価証券	799		
出資金	411,876		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	391,471		
長期貸付金	-		
<b>基金</b>	1,026,679		
減債基金	-		
その他	1,026,679		
その他	-		
徴収不能引当金	△73,587		
<b>流動資産</b>	1,918,791		
現金預金	545,847		
未収金	106,240		
短期貸付金	-		
<b>基金</b>	1,280,858		
財政調整基金	827,827		
減債基金	453,031		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△14,154		
<b>資産合計</b>	21,132,145	<b>純資産合計</b>	10,860,491
		<b>負債及び純資産合計</b>	21,132,145

## 行政コスト計算書(PL)

自 平成 29 年 4 月 1 日

至 平成 30 年 3 月 31 日

(単位:千円)

科 目 名	金 額
経常費用	5,878,203
業務費用	3,299,075
人件費	1,166,939
職員給与費	907,747
賞与等引当金繰入額	75,727
退職手当引当金繰入額	26,656
その他	156,808
物件費等	2,070,909
物件費	1,304,741
維持補修費	107,629
減価償却費	654,926
その他	3,613
その他の業務費用	61,228
支払利息	39,165
徴収不能引当金繰入額	△8,395
その他	30,457
移転費用	2,579,128
補助金等	1,338,253
社会保障給付	469,457
他会計への繰出金	761,348
その他	10,070
経常収益	213,845
使用料及び手数料	71,056
その他	142,789
純経常行政コスト	△5,664,358
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	2,359
資産売却益	2,359
その他	-
純行政コスト	△5,661,999

## 純資産変動計算書(NW)

自 平成 29 年 4 月 1 日

至 平成 30 年 3 月 31 日

(単位:千円)

科 目 名	金 額	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	11,176,293	20,295,388	△9,119,095
純行政コスト(△)	△5,661,999		△5,661,999
財源	5,346,197		5,346,197
税収等	4,543,018		4,543,018
国県等補助金	803,179		803,179
本年度差額	△315,802	-	△315,802
固定資産等の変動(内部変動)	-	198,824	△198,824
有形固定資産等の増加		840,556	△840,556
有形固定資産等の減少		△655,267	655,267
貸付金・基金等の増加		201,632	△201,632
貸付金・基金等の減少		△188,098	188,098
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	0	0	
その他	-	-	
本年度純資産変動額	△315,802	198,824	△514,626
本年度末純資産残高	10,860,491	20,494,212	△9,633,721

## 資金収支計算書(CF)

自 平成 29 年 4 月 1 日  
至 平成 30 年 3 月 31 日

(単位:千円)

科 目 名	金 額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	5,206,373
業務費用支出	2,627,246
人件費支出	1,141,640
物件費等支出	1,420,866
支払利息支出	39,165
その他の支出	25,574
移転費用支出	2,579,128
補助金等支出	1,338,253
社会保障給付支出	469,457
他会計への繰出支出	761,348
その他の支出	10,070
業務収入	5,549,788
税収等収入	4,620,177
国県等補助金収入	711,153
使用料及び手数料収入	71,550
その他の収入	146,908
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>343,415</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	1,042,188
公共施設等整備費支出	840,556
基金積立金支出	104,132
投資及び出資金支出	97,000
貸付金支出	-
その他の支出	500
投資活動収入	221,490
国県等補助金収入	92,026
基金取崩収入	126,264
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	2,700
その他の収入	500
<b>投資活動収支</b>	<b>△820,699</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	473,655
地方債償還支出	472,845
その他の支出	810
財務活動収入	1,055,468
地方債発行収入	1,055,468
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>581,813</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>104,529</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>264,221</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>368,750</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>181,301</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>△4,204</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>177,097</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>545,847</b>

## 6 山ノ内町全体の財務書類の作成基準について

山ノ内町には、前段で作成した普通会計のほか、国民健康保険、後期高齢者医療保険などの公営事業会計があり、これら全ての会計を1つにしたものが山ノ内町全体の財務書類です。

- ① 普通会計に連結する会計は、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療保険特別会計、介護保険特別会計、水道事業会計です。
- ② 法非適用の地方公営企業会計については、適用作業に着手している会計は連結の対象外とすることとされているため、公共下水道事業特別会計及び農業集落排水事業特別会計については連結せず、当該2特別会計の法適用後に連結することとします。
- ③ 各会計間の繰入金・繰出金、出資金や補助金などの取引は、連結した際に内部取引となるため、取引が発生していないものとする相殺消去の処理を行っています。
- ④ その他の作成基準は、「2 普通会計財務書類の作成基準について」に記載のとおりです。

## 7 山ノ内町全体の財務書類について

### (1) 山ノ内町全体の貸借対照表

資産の部			負債の部		
	29年度	28年度		29年度	28年度
1. 固定資産	23,480,462	23,140,301	1. 固定負債	12,092,214	11,607,584
(1) 有形固定資産	21,353,946	21,054,035	(1) 地方債	8,076,578	7,626,680
① 事業用資産	9,194,864	8,819,955	(2) 退職手当引当金	2,782,063	2,755,407
② インフラ資産	11,597,540	12,071,637	(3) その他	1,233,573	1,225,497
③ 物品	1,586,573	1,168,304	2. 流動負債	982,731	936,001
④ 物品減価償却累計額	△ 1,025,031	△ 1,005,860	(1) 1年内償還予定地方債	702,570	658,585
(2) 無形固定資産	24,849	28,418	(2) 未払金	16,823	9,382
(3) 投資その他の資産	2,101,666	2,057,848	(2) 賞与等引当金	85,429	85,917
① 投資及び出資金	167,075	167,075	(3) 預り金	177,097	181,301
② 長期延滞資産	441,462	511,910	(4) その他	811	816
③ 基金	1,572,632	1,459,410	負債合計	13,074,945	12,543,585
④ 徴収不能引当金	△ 79,502	△ 80,548			
2. 流動資産	2,347,558	2,280,149	純資産の部		
(1) 現金預金	865,897	738,417	1. 固定資産等引当成分	24,761,319	24,420,001
(2) 未収金	221,554	290,130	2. 剰余金(不足分)	△ 12,008,244	△ 11,543,135
(3) 基金	1,280,858	1,279,700	純資産合計	12,753,075	12,876,866
(4) 棚卸資産	1,460	1,657			
(5) 徴収不能引当金	△ 22,210	△ 29,755			
資産合計	25,828,020	25,420,450	負債及び純資産合計	25,828,020	25,420,450
※繰越処理により合計格差が生ずる場合があります。					

① 資産の部について

資産は258億2,802万円となっており、そのうちの82.7%を有形固定資産が占めています。有形固定資産の内訳は、インフラ資産が54.3%、事業用資産が43.1%などとなっています。

② 負債の部について

負債は130億7,495万円となっており、地方債（1年以内償還予定地方債を含む）が87億7,915万円で67.1%、引当金が28億6,749万円で21.9%となっています。

（参考）地方債残高の状況

（単位：千円）

	平成29年度末	平成28年度末
固定負債（地方債）	8,076,578	7,626,680
流動負債（1年以内償還予定地方債）	702,570	658,585
地方債残高（上記計）	8,779,148	8,285,265

(2) 山ノ内町全体の行政コスト計算書

科目名	(単位：千円)			
	29年度		28年度	
	金額	構成比	金額	構成比
<b>業務費用</b>	<b>3,774,798</b>	<b>40.4%</b>	<b>3,749,643</b>	<b>39.3%</b>
1 人に係るコスト	1,266,132	13.6%	1,173,169	12.3%
(1)人件費	987,528	10.6%	875,394	9.2%
(2)賞与等引当金繰入額	84,382	0.9%	84,194	0.9%
(3)退職手当引当金繰入額	26,656	0.3%	43,829	0.5%
(4)その他	167,566	1.8%	169,752	1.8%
2 物に係るコスト	2,364,758	25.3%	2,430,028	25.4%
(1)物件費	1,428,605	15.3%	1,589,353	16.6%
(2)維持補修費	129,095	1.4%	46,219	0.5%
(3)減価償却費	802,104	8.6%	789,717	8.3%
(4)その他	4,953	0.1%	4,738	0.0%
3 その他のコスト	143,908	1.5%	146,446	1.5%
(1)支払利息	80,840	0.9%	90,862	1.0%
(2)徴収不能引当金繰入額	△590	0.0%	2,035	0.0%
(3)その他の行政コスト	63,658	0.7%	53,549	0.6%
<b>雑費用</b>	<b>5,534,005</b>	<b>59.3%</b>	<b>5,801,374</b>	<b>60.7%</b>
(1)補助金等	1,471,557	15.8%	1,699,542	17.8%
(2)社会保障費	3,760,408	40.3%	3,795,724	39.7%
(3)他会計への繰出金	291,952	3.1%	291,804	3.1%
(4)その他	10,089	0.1%	14,304	0.1%
<b>経常費用(A)</b>	<b>9,308,804</b>	<b>99.7%</b>	<b>9,551,017</b>	<b>100.0%</b>
(1)使用料及び手数料	390,957		370,542	
(2)その他	154,000		160,367	
<b>経常収益(B)</b>	<b>544,957</b>		<b>530,909</b>	
<b>純経常行政コスト(A)-(B)</b>	<b>8,763,847</b>		<b>9,020,108</b>	
臨時員費	1,279		10,116	
臨時利益	2,359		403	
<b>純行政コスト</b>	<b>8,762,767</b>		<b>9,029,820</b>	

※端数処理により合計格差が生じる場合があります。

◎ 経常費用は93億880万円となっており、経費の性質別では社会保障費が40.4%と最も高くなっています。経常収益は5億4,496万円となっており、純行政コストが87億6,277万円となっています。

(3) 山ノ内町全体の純資産変動計算書

科目名	金額	固定資産等形成分	(単位:千円)
			余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	12,876,866	24,420,001	△ 11,543,135
純行政コスト(△)	△ 8,762,767		△ 8,762,767
財原	8,636,931		8,636,931
税収等	6,715,596		6,715,596
国県等補助金	1,921,334		1,921,334
本年度差額	△ 125,836	-	△ 125,836
固定資産等の変動(内留変動)	-	341,318	△ 341,318
有形固定資産等の増加		1,100,094	△ 1,100,094
有形固定資産等の減少		△ 803,751	803,751
貸付金・基金等の増加		241,831	△ 241,831
貸付金・基金等の減少		△ 196,855	196,855
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	0	0	0
その他	2,045	-	2,045
本年度純資産変動額	△ 123,791	341,318	△ 465,109
本年度末純資産残高	12,753,075	24,761,319	△ 12,008,244

※端数処理により合計が合わずな場合があります。  
 ※表中、「0」は表示単位未満の数値から、「-」は該当数値を示します。以下、本資料内は同様とします。

◎ 財源から純行政コストを差し引いた本年度差額は、△1億2,584万円であり、本年度末純資産残高は、127億5,308万円となりました。

(4) 山ノ内町全体の資金収支計算書

科目名	(単位:千円)	
	金額	
	29年度	28年度
業務支出(人件費、物件費、補助費等)	8,485,441	8,777,355
業務収入(町税、国県補助金等)	9,145,075	9,233,570
臨時支出	-	-
臨時収入	40	45
業務種別収支 A	659,674	456,260
投資種別支出(公共施設整備費等)	1,346,480	1,096,576
投資種別収入(国県補助金等)	325,417	176,951
投資種別収支 B	△ 1,021,063	△ 919,625
財務種別支出(地方債償還等)	659,395	666,537
財務種別収入(地方債発行等)	1,152,468	965,470
財務種別収支 C	493,073	298,933
本年度資金収支額 D=A+B+C	131,684	△ 164,433
前年度末資金残高 E	557,116	721,549
本年度末資金残高 D+E	688,800	557,116
前年度末歳計外現金残高	181,301	178,284
本年度末歳計外現金増減額	△ 4,204	3,017
本年度末歳計外現金残高	177,097	181,301
本年度末現金預金残高	865,897	738,417

※端数処理により合計が合わずな場合があります。

◎ 業務活動収支6億5,967万円、投資活動収支は△10億2,106万円、財務活動収支は4億9,307万円となっており、本年度収支の合計では1億3,168万円となっています。



## 8 山ノ内町全体の財務書類4表

## 全体貸借対照表(BS)

平成 30 年 3 月 31 日 現在

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
<b>固定資産</b>	23,480,462	<b>固定負債</b>	12,092,214
<b>有形固定資産</b>	21,353,946	<b>地方債</b>	8,076,578
<b>事業用資産</b>	9,194,864	<b>長期未払金</b>	-
<b>土地</b>	2,881,851	<b>退職手当引当金</b>	2,782,063
<b>立木竹</b>	-	<b>損失補償等引当金</b>	-
<b>建物</b>	13,220,884	<b>その他</b>	1,233,573
<b>建物減価償却累計額</b>	△7,544,391	<b>流動負債</b>	982,731
<b>工作物</b>	549,804	<b>1年内償還予定地方債</b>	702,570
<b>工作物減価償却累計額</b>	△264,283	<b>未払金</b>	16,823
<b>船舶</b>	-	<b>未払費用</b>	-
<b>船舶減価償却累計額</b>	-	<b>前受金</b>	-
<b>浮標等</b>	-	<b>前受収益</b>	-
<b>浮標等減価償却累計額</b>	-	<b>賞与等引当金</b>	85,429
<b>航空機</b>	-	<b>預り金</b>	177,097
<b>航空機減価償却累計額</b>	-	<b>その他</b>	811
<b>その他</b>	-	<b>負債合計</b>	13,074,945
<b>その他減価償却累計額</b>	-	<b>【純資産の部】</b>	
<b>建設仮勘定</b>	351,000	<b>固定資産等形成分</b>	24,761,319
<b>インフラ資産</b>	11,597,540	<b>余剰分(不足分)</b>	△12,008,244
<b>土地</b>	166,144		
<b>建物</b>	6,254		
<b>建物減価償却累計額</b>	△5,345		
<b>工作物</b>	26,282,184		
<b>工作物減価償却累計額</b>	△14,901,648		
<b>その他</b>	-		
<b>その他減価償却累計額</b>	-		
<b>建設仮勘定</b>	49,951		
<b>物品</b>	1,586,573		
<b>物品減価償却累計額</b>	△1,025,031		
<b>無形固定資産</b>	24,849		
<b>ソフトウェア</b>	24,804		
<b>その他</b>	45		
<b>投資その他の資産</b>	2,101,666		
<b>投資及び出資金</b>	167,075		
<b>有価証券</b>	799		
<b>出資金</b>	166,276		
<b>その他</b>	-		
<b>投資損失引当金</b>	-		
<b>長期延滞債権</b>	441,462		
<b>長期貸付金</b>	-		
<b>基金</b>	1,572,632		
<b>減債基金</b>	-		
<b>その他</b>	1,572,632		
<b>その他</b>	-		
<b>徴収不能引当金</b>	△79,502		
<b>流動資産</b>	2,347,558		
<b>現金預金</b>	865,897		
<b>未収金</b>	221,554		
<b>短期貸付金</b>	-		
<b>基金</b>	1,280,858		
<b>財政調整基金</b>	827,827		
<b>減債基金</b>	453,031		
<b>棚卸資産</b>	1,460		
<b>その他</b>	-		
<b>徴収不能引当金</b>	△22,210		
<b>資産合計</b>	25,828,020	<b>純資産合計</b>	12,753,075
		<b>負債及び純資産合計</b>	25,828,020

## 全体行政コスト計算書(PL)

自 平成 29 年 4 月 1 日

至 平成 30 年 3 月 31 日

(単位:千円)

科 目 名	金 額
経常費用	9,308,804
業務費用	3,774,798
人件費	1,266,132
職員給与費	987,528
賞与等引当金繰入額	84,382
退職手当引当金繰入額	26,656
その他	167,566
物件費等	2,364,758
物件費	1,428,605
維持補修費	129,095
減価償却費	802,104
その他	4,953
その他の業務費用	143,908
支払利息	80,840
徴収不能引当金繰入額	△590
その他	63,658
移転費用	5,534,005
補助金等	1,471,557
社会保障給付	3,760,408
他会計への繰出金	291,952
その他	10,089
経常収益	544,957
使用料及び手数料	390,957
その他	154,000
純経常行政コスト	△8,763,847
臨時損失	1,279
災害復旧事業費	-
資産除売却損	1,279
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	2,359
資産売却益	2,359
その他	-
純行政コスト	△8,762,767

## 全体純資産変動計算書(NW)

自 平成 29 年 4 月 1 日

至 平成 30 年 3 月 31 日

(単位:千円)

科 目 名	金 額	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	12,876,866	24,420,001	△11,543,135
純行政コスト(△)	△8,762,767		△8,762,767
財源	8,636,931		8,636,931
税収等	6,715,596		6,715,596
国県等補助金	1,921,334		1,921,334
本年度差額	△125,836	-	△125,836
固定資産等の変動(内部変動)	-	341,318	△341,318
有形固定資産等の増加		1,100,094	△1,100,094
有形固定資産等の減少		△803,751	803,751
貸付金・基金等の増加		241,831	△241,831
貸付金・基金等の減少		△196,855	196,855
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	0	0	
その他	2,045	-	2,045
本年度純資産変動額	△123,791	341,318	△465,109
本年度末純資産残高	12,753,075	24,761,319	△12,008,244

## 全体資金収支計算書(CF)

自 平成 29 年 4 月 1 日  
至 平成 30 年 3 月 31 日

(単位:千円)

科 目 名	金 額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	8,485,441
業務費用支出	2,951,436
人件費支出	1,249,156
物件費等支出	1,554,665
支払利息支出	80,840
その他の支出	66,775
移転費用支出	5,534,005
補助金等支出	1,471,557
社会保障給付支出	3,760,408
他会計への繰出支出	291,952
その他の支出	10,089
業務収入	9,145,075
税収等収入	6,757,386
国県等補助金収入	1,822,669
使用料及び手数料収入	406,900
その他の収入	158,120
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	40
<b>業務活動収支</b>	<b>659,674</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	1,346,480
公共施設等整備費支出	1,105,332
基金積立金支出	240,648
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	500
投資活動収入	325,417
国県等補助金収入	170,391
基金取崩収入	126,269
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	2,728
その他の収入	26,029
<b>投資活動収支</b>	<b>△1,021,063</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	659,395
地方債償還支出	658,585
その他の支出	810
財務活動収入	1,152,468
地方債発行収入	1,152,468
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>493,073</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>131,684</b>
前年度末資金残高	557,116
<b>本年度末資金残高</b>	<b>688,800</b>
前年度末歳計外現金残高	181,301
本年度歳計外現金増減額	△4,204
本年度末歳計外現金残高	177,097
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>865,897</b>

## 9 連結財務書類の作成基準について

普通会計及び特別会計を合算した山ノ内町全体の財務書類に、一部事務組合や広域連合等を含めてひとつの行政サービス実施主体としてとらえたものが、連結財務書類です。

① 普通会計に連結する会計は、次のとおりです。

- 国民健康保険特別会計（事業勘定・直営診療施設勘定）
- 後期高齢者医療保険特別会計
- 介護保険特別会計
- 水道事業会計
- 山ノ内町総合開発公社（以上、全部連結）
- 北信広域連合
- 長野県地方税滞納整理機構
- 長野県市町村総合事務組合（一般会計・非常勤公務災害特別会計）
- 東北信市町村交通災害共済事務組合
- 長野県後期高齢者医療広域連合
- 岳南広域消防組合
- 長野県市町村自治振興組合
- 北信保健衛生施設組合（一般会計・斎場事業特別会計・じん芥処理特別会計・し尿処理特別会計）  
(以上、比例連結)

② 非適用の地方公営企業会計については、適用作業に着手している会計は連結の対象外とすることとされているため、前述の「山ノ内町全体の財務書類」と同様に、公共下水道事業特別会計及び農業集落排水事業特別会計については、連結財務書類には含めません。

## 10 連結財務書類について

### (1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

資産の部			負債の部		
	29年度	28年度		29年度	28年度
1. 固定資産	25,839,937	25,635,837	1. 固定負債	12,720,249	12,273,098
(1) 有形固定資産	23,123,477	22,977,718	(1) 地方債	8,483,413	8,096,407
① 事業用資産	10,860,433	10,628,660	(2) 長期未払金	3,081	4,372
② インフラ資産	11,597,540	12,071,637	(3) 退職手当引当金	2,998,877	2,785,935
③ 物品	1,918,808	1,499,220	(4) その他	1,234,878	1,386,384
④ 物品減価償却累計額	△ 1,253,305	△ 1,221,799	2. 流動負債	1,166,831	1,116,613
(2) 無形固定資産	24,865	28,434	(1) 1年内償還予定地方債	769,927	718,383
(3) 投資その他の資産	2,691,595	2,629,685	(2) 未払金	33,099	42,117
① 投資及び出資金	20,761	20,761	(3) 前受収益	1,710	2,547
② 長期応答債権	441,711	511,945	(2) 賞与等引当金	118,389	105,423
③ 基金	1,897,654	1,765,289	(3) 預り金	242,016	246,458
④ その他	410,990	412,249	(4) その他	1,690	1,685
⑤ 徴収不能引当金	△ 79,520	△ 80,558	負債合計	13,887,081	13,389,712
2. 流動資産	3,004,310	2,989,347	<b>純資産の部</b>		
(1) 現金預金	1,131,009	1,018,013	1. 固定資産等引当分	27,416,828	27,244,170
(2) 未収金	226,856	296,600	2. 剰余分(不足分)	△ 12,459,662	△ 12,007,962
(3) 基金	1,576,891	1,608,333	3. 他団体出資等分	-	△ 736
(4) 棚卸資産	71,364	74,555	純資産合計	14,957,166	15,235,472
(5) その他	20,400	21,611			
(6) 徴収不能引当金	△ 22,210	△ 29,764			
資産合計	28,844,246	28,625,184	負債及び純資産合計	28,844,246	28,625,184
※端数処理により合計格差が生ずる場合があります。					

#### ① 資産の部について

資産は288億4,425万円となっており、そのうちの80.2%を有形固定資産が占めています。有形固定資産の内訳は、インフラ資産が50.2%、事業用資産が47.0%などとなっています。

#### ② 負債について

負債は138億8,708万円となっており、地方債(1年以内償還予定地方債を含む)が92億5,334万円で66.6%、引当金が31億1,727万円で22.5%となっています。

(参考) 地方債残高の状況

(単位:千円)

	平成29年度末	平成28年度末
固定負債 (地方債)	8,483,413	8,096,407
流動負債 (1年以内償還予定地方債)	769,927	718,383
地方債残高 (上記計)	9,253,340	8,814,790

(2) 連結行政コスト計算書

科目名	(単位:千円)			
	29年度		28年度	
	金額	構成比	金額	構成比
<b>業務費用</b>	<b>5,001,838</b>	<b>44.0%</b>	<b>4,856,949</b>	<b>43.6%</b>
1 人に関するコスト	1,936,746	17.0%	1,843,415	16.5%
(1)人件費	1,409,161	12.4%	1,316,855	11.8%
(2)賞与等引当金繰入額	117,342	1.0%	116,297	1.0%
(3)退職手当引当金繰入額	164,796	1.4%	162,322	1.5%
(4)その他	245,447	2.2%	247,941	2.2%
2 物に関するコスト	2,888,897	25.4%	2,839,060	25.5%
(1)物件費	1,732,719	15.2%	1,888,428	16.9%
(2)維持補修費	172,648	1.5%	74,597	0.7%
(3)減価償却費	971,313	8.5%	862,303	7.7%
(4)その他	12,218	0.1%	13,732	0.1%
3 その他のコスト	176,195	1.5%	174,474	1.6%
(1)支払利息	82,640	0.7%	93,441	0.8%
(2)徴収不能引当金繰入額	△582	0.0%	1,979	0.0%
(3)その他の行政コスト	94,137	0.8%	79,054	0.7%
<b>繰越費用</b>	<b>6,347,584</b>	<b>55.8%</b>	<b>6,292,127</b>	<b>56.4%</b>
(1)補助金等	688,983	6.1%	686,150	6.2%
(2)社会保障費	5,356,003	47.1%	5,299,491	47.5%
(3)他会社への繰出金	291,952	2.6%	291,804	2.6%
(4)その他	10,646	0.1%	14,682	0.1%
<b>経常費用(A)</b>	<b>11,349,422</b>	<b>99.8%</b>	<b>11,149,076</b>	<b>100.0%</b>
(1)使用料及び手数料	651,009		644,695	
(2)その他	394,853		380,384	
<b>経常収益(B)</b>	<b>1,045,861</b>		<b>1,025,080</b>	
<b>純経常行政コスト(A)-(B)</b>	<b>10,303,560</b>		<b>10,123,996</b>	
臨時損失	1,640		13,252	
臨時利益	2,464		403	
<b>純行政コスト</b>	<b>10,302,736</b>		<b>10,136,845</b>	

※当期末処理により合計格差が合致しない場合があります。

◎ 経常費用は113億4,942万円となっており、経費の性質別では社会保障費が47.2%と最も高くなっています。経常収益は10億4,586万円となっており、純行政コストは103億274万円となっています。



(3) 連結純資産変動計算書

科目名	金額	固定資産等形成分	(単位:千円)
			余剰(不足)
前年度末純資産残高	15,235,472	27,244,170	△ 12,008,698
純行政コスト(△)	△ 10,302,736		△ 10,302,736
財源	10,036,955		10,036,955
税金等	7,417,381		7,417,381
国県等補助金	2,619,574		2,619,574
本年度差額	△ 265,781	-	△ 265,781
固定資産等の変動(内訳)		169,841	△ 169,841
有形固定資産等の増加		1,132,235	△ 1,132,235
有形固定資産等の減少		△ 973,140	973,140
貸付金・基金等の増加		276,886	△ 276,886
貸付金・基金等の減少		△ 266,141	266,141
資産評価差額		-	-
無償所得等	2,817	2,817	
他団体出資等分の増加		0	0
他団体出資等分の減少			
比例連結割合変更に伴う差額	△ 17,387		△ 17,387
その他	2,045		2,045
本年度純資産変動額	△ 278,306	172,658	△ 450,964
本年度末純資産残高	14,957,166	27,416,828	△ 12,459,662

※端数処理により合計が合わずな場合があります。

◎ 財源から純行政コストを差し引いた本年度差額は、△2億6,578万円であり、本年度末純資産残高は、149億5,717万円となりました。

(4) 連結資金収支計算書

科目名	(単位:千円)	
	金額	
	29年度	28年度
業務支出(人件費、物件費、補助費等)	10,336,129	10,297,570
業務収入(町税、国県補助金等)	11,045,752	11,076,456
臨時支出	-	-
臨時収入	40	45
業務種別収支 A	709,663	778,930
投資種別支出(公共施設整備費等)	1,407,732	1,565,222
投資種別収入(国県補助金等)	368,931	194,339
投資種別収支 B	△ 1,038,801	△ 1,370,883
財務種別支出(地方債償還等)	718,883	725,985
財務種別収入(地方債発行等)	1,163,640	1,164,646
財務種別収支 C	444,757	438,661
本年度資金収支額 D=A+B+C	115,620	△ 153,292
前年度末資金残高 E	836,433	989,524
比例連結割合変更に伴う差額	1,628	-
本年度末資金残高 D+E	953,681	836,232
前年度末歳外現金残高	181,580	178,589
本年度末歳外現金増減額	△ 4,252	3,147
比例連結割合変更に伴う差額	-	45
本年度末歳外現金残高	177,328	181,781
本年度末現金等預金残高	1,131,009	1,018,013

※端数処理により合計が合わずな場合があります。

◎ 業務活動収支は7億966万円、投資活動収支は△10億3,880万円、財務活動収支は4億4,476万円となっており、本年度収支の合計では1億1,562万円となっています。

## 1 1 連結財務書類4表

### 連結貸借対照表(BS)

平成 30 年 3 月 31 日 現在

(単位:千円)

科 目 名	金 額	科 目 名	金 額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
<b>固定資産</b>	25,839,937	<b>固定負債</b>	12,720,249
<b>有形固定資産</b>	23,123,477	地方債	8,483,413
<b>事業用資産</b>	10,860,433	長期未払金	3,081
土地	3,000,616	退職手当引当金	2,998,877
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	15,358,708	その他	1,234,878
建物減価償却累計額	△8,787,397	<b>流動負債</b>	1,166,831
工作物	2,540,458	1年内償還予定地方債	769,927
工作物減価償却累計額	△1,602,951	未払金	33,099
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	1,710
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	118,389
航空機	-	預り金	242,016
航空機減価償却累計額	-	その他	1,690
その他	-	<b>負債合計</b>	13,887,081
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	351,000	<b>固定資産等形成分</b>	27,416,828
<b>インフラ資産</b>	11,597,540	余剰分(不足分)	△12,459,662
土地	166,144	他団体出資等分	-
建物	6,254		
建物減価償却累計額	△5,345		
工作物	26,282,184		
工作物減価償却累計額	△14,901,648		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	49,951		
物品	1,918,808		
物品減価償却累計額	△1,253,305		
<b>無形固定資産</b>	24,865		
ソフトウェア	24,804		
その他	61		
<b>投資その他の資産</b>	2,691,595		
<b>投資及び出資金</b>	20,761		
有価証券	799		
出資金	19,962		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	441,711		
長期貸付金	-		
<b>基金</b>	1,897,654		
減債基金	-		
その他	1,897,654		
その他	410,990		
徴収不能引当金	△79,520		
<b>流動資産</b>	3,004,310		
現金預金	1,131,009		
未収金	226,856		
短期貸付金	-		
<b>基金</b>	1,576,891		
財政調整基金	1,123,860		
減債基金	453,031		
棚卸資産	71,364		
その他	20,400		
徴収不能引当金	△22,210		
<b>資産合計</b>	28,844,246	<b>純資産合計</b>	14,957,166
		<b>負債及び純資産合計</b>	28,844,246

## 連結行政コスト計算書(PL)

自 平成 29 年 4 月 1 日

至 平成 30 年 3 月 31 日

(単位:千円)

科 目 名	金 額
経常費用	11,349,422
業務費用	5,001,838
人件費	1,936,746
職員給与費	1,409,161
賞与等引当金繰入額	117,342
退職手当引当金繰入額	164,796
その他	245,447
物件費等	2,888,897
物件費	1,732,719
維持補修費	172,648
減価償却費	971,313
その他	12,218
その他の業務費用	176,195
支払利息	82,640
徴収不能引当金繰入額	△582
その他	94,137
移転費用	6,347,584
補助金等	688,983
社会保障給付	5,356,003
他会計への繰出金	291,952
その他	10,646
経常収益	1,045,861
使用料及び手数料	651,009
その他	394,853
純経常行政コスト	△10,303,560
臨時損失	1,640
災害復旧事業費	-
資産除売却損	1,458
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	182
臨時利益	2,464
資産売却益	2,464
その他	-
純行政コスト	△10,302,736

### 連結純資産変動計算書(NW)

自平成29年4月1日  
至平成30年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額	固定資産等 形成分	余剰分 (不足分)	他団体 出資等分
前年度末純資産残高	15,235,472	27,244,170	△12,008,698	-
純行政コスト(△)	△10,302,736		△10,302,736	
財源	10,036,955		10,036,955	
税収等	7,417,381		7,417,381	
国県等補助金	2,619,574		2,619,574	
本年度差額	△265,781	-	△265,781	-
固定資産等の変動(内部変動)	-	169,841	△169,841	
有形固定資産等の増加		1,132,235	△1,132,235	
有形固定資産等の減少		△973,140	973,140	
貸付金・基金等の増加		276,886	△276,886	
貸付金・基金等の減少		△266,141	266,141	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	2,817	2,817		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	△17,387		△17,387	
その他	2,045	-	2,045	
本年度純資産変動額	△278,306	172,658	△450,964	-
本年度末純資産残高	14,957,166	27,416,828	△12,459,662	-

## 連結資金収支計算書(CF)

自 平成 29 年 4 月 1 日  
至 平成 30 年 3 月 31 日

(単位:千円)

科 目 名	金 額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	10,336,129
業務費用支出	3,872,219
人件費支出	1,780,899
物件費等支出	1,912,220
支払利息支出	82,640
その他の支出	96,461
移転費用支出	6,493,910
補助金等支出	705,697
社会保障給付支出	5,356,003
他会計への繰出支出	291,952
その他の支出	110,258
業務収入	11,045,752
税込等収入	7,459,171
国県等補助金収入	2,520,909
使用料及び手数料収入	666,935
その他の収入	398,737
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	40
<b>業務活動収支</b>	<b>709,663</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	1,407,732
公共施設等整備費支出	1,131,644
基金積立金支出	275,588
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	500
投資活動収入	368,931
国県等補助金収入	170,391
基金取崩収入	169,668
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	2,833
その他の収入	26,039
<b>投資活動収支</b>	<b>△1,038,801</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	718,883
地方債償還支出	717,426
その他の支出	1,457
財務活動収入	1,163,640
地方債発行収入	1,163,640
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>444,757</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>115,620</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>836,433</b>
<b>比例連結割合変更に伴う差額</b>	<b>1,628</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>953,681</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>181,580</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>△4,252</b>
<b>比例連結割合変更に伴う差額</b>	<b>-</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>177,328</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>1,131,009</b>